

資料 4 - 1

教育の質の変化を反映した 価格の把握手法に関する研究

[統計委員会報告]

内閣府経済社会総合研究所

2022年4月20日

構成

1. 学校教育の定義・範囲
2. JSNAにおける経済活動別「教育」の推計方法
3. 学校教育の実質アウトプットの推計手法
4. 中間報告（2021年1月）における試算手法・利用データ及び試算結果
5. 中間報告を踏まえた今回の試算方針案・利用データ・試算手法
6. 総教員授業時間数を取り入れた産出数量法の試算結果
7. 産出数量法の導入・実装に係る問題点・困難性
8. 今後の研究課題・計画（案）

[以下、参考資料]

1. 学校教育の定義・範囲

◎JSNAのベンチマークとなっている産業連関表をみると、教育における政府と非営利の産出のシェアは90%以上を占め、その大部分が「学校教育」である。

JSNA 財貨・サービス別/ 経済活動別分類		(参考) 2015年産業連関表		
公表分類	内 容	品 目	国内生産額	構成比
教育	(政府) 教育	学校教育 (国公立)	15.1兆円	64%
		学校給食 (国公立)	0.6兆円	3%
		その他の教育訓練機関 (国公立)	0.3兆円	1%
	(非営利) 教育	学校教育 (私立)	6.9兆円	29%
		学校給食 (私立)	0兆円	0%
	教育	その他の教育訓練機関 (産業)	0.8兆円	3%

*ここでの「学校教育」は、学校教育法に基づき設置されている教育機関により提供される教育を指しており、具体的には、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、短期大学、大学、高等専門学校、専修学校、各種学校等が含まれる。

2. JSNAにおける経済活動別「教育」の推計方法

(1) 名目産出額（名目アウトプット）

- ・非市場生産では、経済的に意味のある価格が観測できないことから、生産費用（中間消費、生産・輸入品に課される税、固定資本減耗、雇用者報酬）の合計より算出。
- ・推計に使用する基礎統計は、国の決算書、地方財政統計年報、独立行政法人等の財務諸表、産業連関表、今日の私学財政等。

(2) 実質産出額（実質アウトプット）

- ・非市場生産では、生産費用を構成項目ごとにそれぞれ対応するデフレーターで実質化し、全体の実質産出額に統合する。

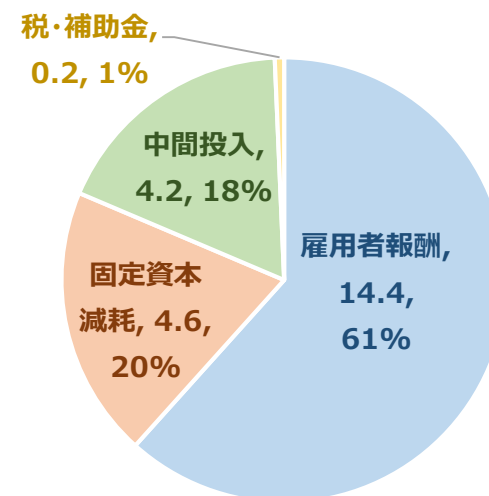
(3) デフレーター

- ・次式から事後的に算出。

$$\text{デフレーター} = \frac{\text{名目アウトプット}}{\text{実質アウトプット}}$$

※実質アウトプット＝実質インプットとしていることから、
実質アウトプットを実質インプットで除した生産性は常に1で一定となる。

2020年年次推計における
「教育」の生産費用内訳 [兆円・%]



3. 学校教育の実質アウトプットの推計手法

◎2008SNAにおいては、3つの推計法が提示されている。

手 法	推計方法の概要	各国の 対応状況 (SNA本体系)	2008SNAに おける位置づけ
擬似アウトプット価格法 (pseudo output price method)	①類似する生産物の生産価格指数を把握。 ②実質アウトプットは、名目アウトプットを 生産価格指数で除して算出。	—	概念上最も適切で あるが実務的に困難
産出数量法 (output volume method)	①実質アウトプットを、生産の量的指標 (児童・生徒・学生数)をベースに把握。 ②デフレーターは、名目アウトプットを 実質アウトプットで除して算出。	カナダ (高等教育) 欧州各国 豪州 NZ	実務上困難な擬似 アウトプット価格法 の次善策として推奨※
投入法 (input method)	①実質アウトプットは、実質インプット (投入物の数量測度の加重合計)をベースに 把握。 ②デフレーターは、名目アウトプットを実質 アウトプットで除して算出。	カナダ (初等中等教育) 米国 韓国 日本	産出数量法の実装が 困難あるいは検討が 不十分な場合にその 次善策として望まし い

※ (このような) 数量指標は、国民経済計算に組み込む前に、十分な期間、その領域の専門家の支援を得て検証するよう推奨される。通常、個別サービスの提供の支配的な領域である医療及び教育において、専門家の助言は特に適切である。さらに、生産性測度への影響を含む推計値のもたらす帰結については、採用前に十分評価すべきである。こうした検討の結果が満足ゆくものでなければ、満足ゆくまで、セカンドベストである「投入法」を使用することを勧める。(2008SNAパラ15.123)

3. 学校教育の実質アウトプットの推計手法（細分化アプローチによる産出数量法）

◎産出数量法においては、2008SNAでは物量指標を品質変化に対して調整すべきとされている。

質の調整方法としては、まず、品質が同等になるとみなせるまで細分化し、平均コストに基づくウェイトを使用して加重された物量指標を用いる非明示的な質調整である「細分化アプローチ」を採用する。

<産出数量法（細分化アプローチ）>

- 学校設置者、学校種等に着目して教育サービスを細分化し、分類内でサービスを均質にする。
- 学校設置者、学校種等に着目した分類を可能な限り細分化することで、分類内の教育サービスを可能な限り均質にし、質の変化を分類間の移行で捉える。
(非明示的な質調整がなされる)
- 欧州各国の教育の実質産出の推計でも、この産出数量法（細分化アプローチ）による非明示的な質調整が行われている。

4. 中間報告（2021年1月）における試算手法・利用データ等

- 欧州主要国からのヒアリング結果等を踏まえた試算手法：
 - ・ 数量指数として、初等・中等教育段階の在学者については、授業時数のデータが利用可能な範囲で、**在学者数に授業時数を乗じる**。

< 推計対象年 > 2002暦年 ～ 2016暦年

< 対象品目 >

JSNAの財貨・サービス別細分類「（政府）教育」「（非営利）教育」のうち、学校教育

< 細分化 > 学校設置者別*1×学校段階別*2による区分（20区分）

*1 国公立学校、私立学校（2区分）

*2 幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、短期大学、大学、高等専門学校、専修学校、各種学校（10区分）

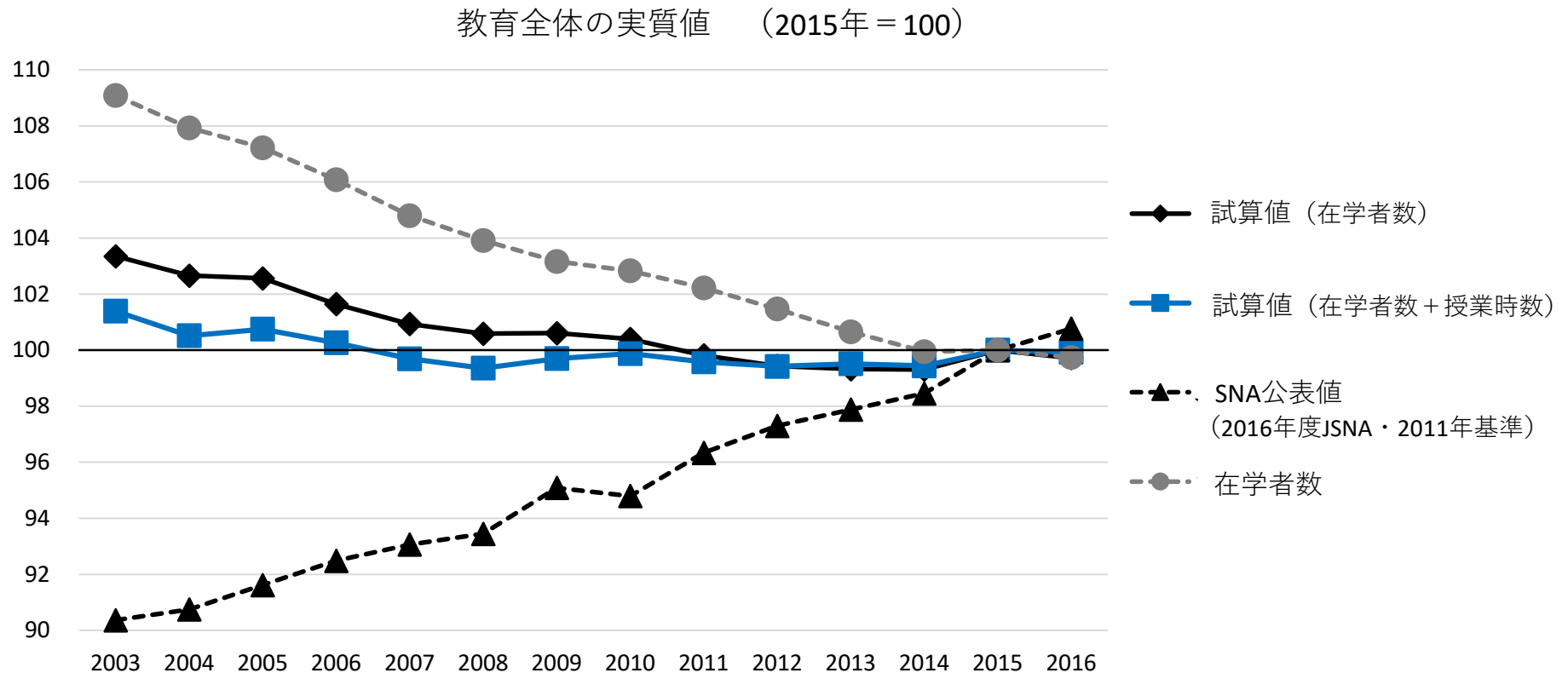
● 推計に用いたデータ：

- ・ 学校設置者、学校種類別の在学者数：「学校基本調査」（文部科学省）
 - ・ 授業時数：「教育課程の編成・実施状況調査」（文科省／対象：公立小・中・高校）
 - ・ 学校設置者・学校種類別の在学者一人あたりの費用
（＝学校設置者・学校種類別のサービス1単位あたりの生産費用）
- 公立学校（大学・短大・高専を除く）：「地方教育費調査」（文部科学省）
公立の大学・短大・高専及び国立の学校：「学校基本調査」（文部科学省）
私立学校：「今日の私学財政」（日本私立学校振興・共済事業団）

4. 中間報告（2021年1月）での産出数量法による試算結果 ①

- 生徒授業時数による実質値の推移 -

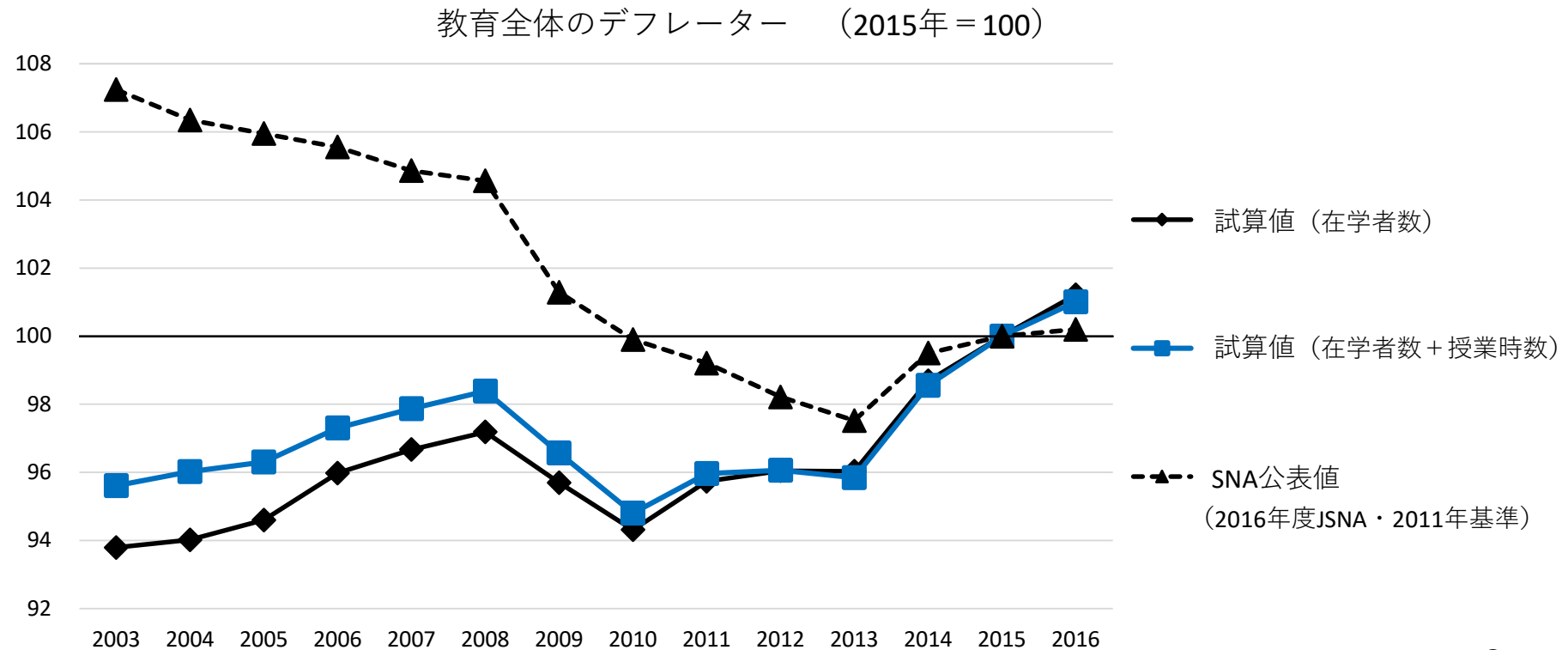
○投入法による推計値（SNA公表値）は増加、在学者数のみに基づく産出数量法による試算値（在学者数）は減少。授業時数を考慮した試算値（在学者数＋授業時数）は試算値（在学者数）とほぼ同様の推移を示している。



4. 中間報告（2021年1月）での産出数量法による試算結果 ②

- 生徒授業時数によるデフレータの推移 -

○投入法によるデフレータの推計値（SNA公表値）は下落傾向、在学者数のみに基づく産出数量法によるデフレータの試算値（在学者数）は上昇傾向。授業時数を考慮した試算値（在学者数+授業時数）は試算値（在学者数）とほぼ同様の推移を示している。



4. 中間報告（2021年1月）段階での要検討課題

➤ 遡及推計

- 現行の計数（1994年～）と同程度の期間の遡及推計
- 公立以外の小・中・高等学校の授業時数を考慮
- 2002年（教育課程実施状況調査開始の前年）以前の小・中・高校の授業時数（実績）
[※当該授業時数（実績）の入手が難しい場合は、代替として標準授業時数を用いる手法の開発を検討]

➤ 細分化した計数の推計

- 学校種別をより細分化した計数の作成

➤ 投入コストの変化による質の変化を反映した推計

- 少人数教育やICT機器導入等による質向上効果の把握・解析

5. 中間報告を踏まえた今回の試算方針案と利用データ

● 試算方針案：

- ・ 先行研究*（2020年・慶応義塾大学・野村浩二教授）で用いられた推計手法を参考に、以下の産出指標を用いて、学校教育サービスの産出数量及び産出価格指数を1994暦年～2019暦年まで遡及して推計。

➤ 総教員授業時間数（平均授業時間に教員数を乗じた指数）

対象：国公立の小学校、中学校、義務教育学校、高等学校（通信制を除く）、中等教育学校、特別支援学校

➤ 在学者数

対象：幼稚園、幼保連携型認定こども園、高等学校（通信制）、高等専門学校、短期大学、大学（大学院を含む）、専修学校、各種学校

[*野村 浩二 (2020) 「教育サービス生産における集計価格・数量・品質指数の測定—産出数量法、投入法、ハイブリッド法およびヘドニック法」, New ESRI Working Paper No. 51]

● 推計に用いる主なデータ

- ・ 学校設置者、学校種類別の在学者数・本務教員数・兼務教員数：「学校基本調査」（文部科学省）
- ・ 平均教科等担任授業時数：「学校教員統計調査」（文部科学省）

5. 中間報告と今回試算の産出指標・手法等の比較対照

項目	本調査研究	中間報告
産出指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 在学者数 ・ 総教員授業時間数 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 在学者数 ・ 児童・生徒授業時間数
在学者数以外の産出指標の推計対象範囲	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国公立 ・ 小学校、中学校、義務教育学校、高等学校（全日制・定時制）、中等教育学校、特別支援学校 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公立のみ ・ 小学校、中学校、義務教育学校、高等学校（全日制）、中等教育学校
細分化	99区分	20区分
推計対象期間	1994年～2019年	2003年～2016年
産出指標の主な基礎統計	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「学校教員統計調査」の週教科等担任授業時数（本務教員のみ） ・ 「学校基本調査」（文部科学省）の本務教員数、兼務教員数 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「教育課程の編成・実施状況調査」（文部科学省）の年間総授業時数 ・ 「学校基本調査」（文部科学省）の在学者数

（出所）エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ（2022）「教育の質の変化を反映した価格・実質アウトプットの把握手法に関する調査研究報告書」（内閣府経済社会総合研究所 委託；公表準備中）

5. 総教員授業時間数を取り入れた産出数量法の試算(1)：対象年・品目

<推計対象年>

1994暦年 ～ 2019暦年

<対象品目>

JSNAの財貨・サービス別細分類「(政府)教育」「(非営利)教育」のうち、学校教育

<細分化>

学校設置者別^{*1}×学校段階別^{*2}による区分(99区分)

^{*1} 国立学校、公立学校、私立学校(計3区分)

^{*2} 幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校・義務教育学校(前期)、中学校、高等学校(全日制、定時制、通信制)、特別支援学校、短期大学、大学(10学部別)、大学院(10学部別)、大学・大学院(商船)、高等専門学校、専修学校、各種学校(計33区分)

[※義務教育学校は小学校と中学校に分割して計上、中等教育学校は中学校と高等学校に分割して計上。]

5. 総教員授業時間数を取り入れた産出数量法の試算(2)：試算手法

< $H_{T,it}$: 総教員授業時間数 >

$$H_{T,it} = (N_{T1,it} + \beta_{it} N_{T2,it}) \times h_{T1,it}$$

$N_{T1,it}$: 本務教員数

$N_{T2,it}$: 兼務教員数

$h_{T1,it}$: 本務教員授業時間数

β_{it} : 本務教員に対する兼務教員の授業時間の格差率 (本研究では $\beta_{it} = 1$ と仮定)

< Y_t : 実質産出額 >

$$Y_t = Y_{t-1} \cdot \sum_j w_{j,t-1} (q_{j,t} / q_{j,t-1})$$

$q_{j,t}$: t 年における学力段階 j の産出指標 (総教員授業時間数 $H_{T,it}$ または在学者数)

$w_{j,t-1}$: $t-1$ 年における学校教育の名目産出額に占める学力段階 j ごとの名目産出額のシェア

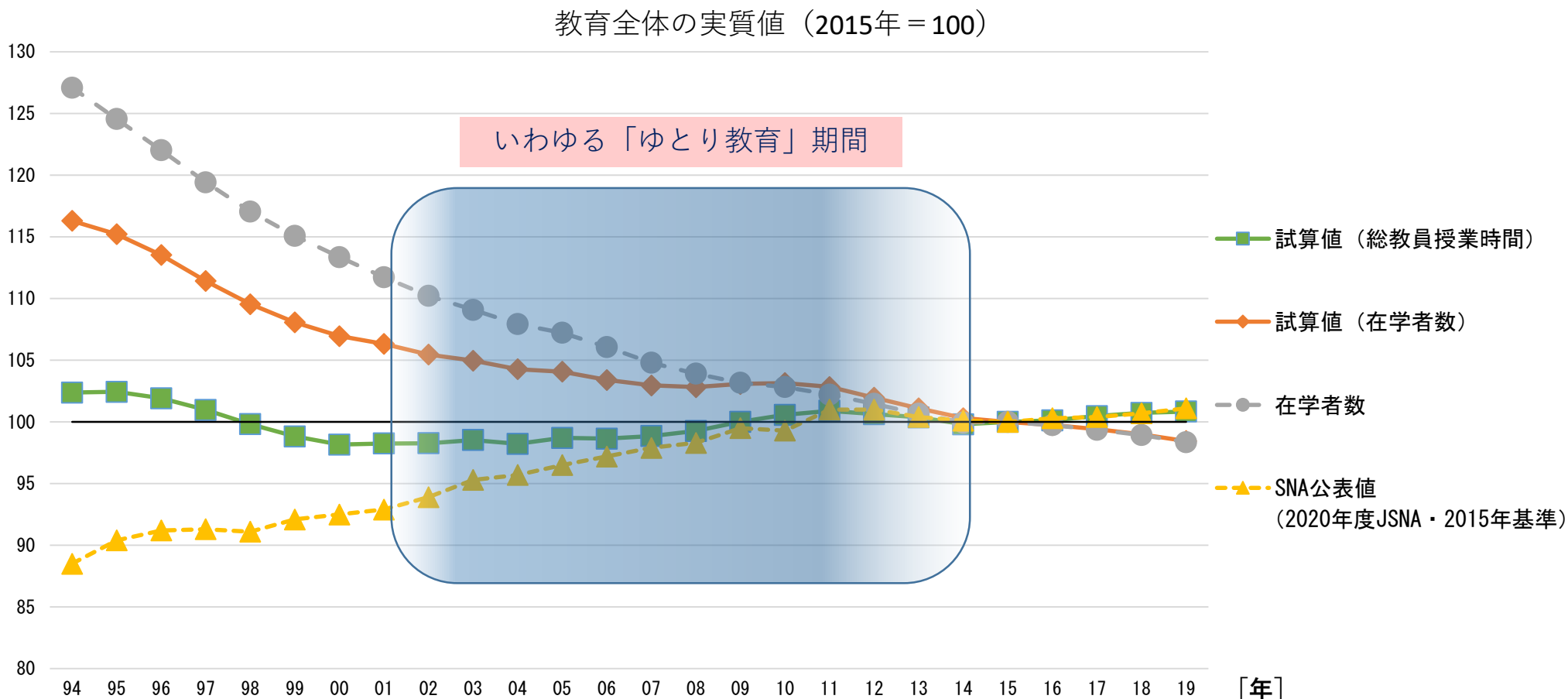
< Def_t : デフレーター >

$$Def_t = \frac{N_t}{Y_t}$$

N_t : t 年における名目産出額

6. 総教員授業時間数を取り入れた産出数量法の試算結果 ① - 実質値の推移 -

○投入法による推計値（SNA公表値）は増加、在学者数のみに基づく産出数量法による試算値は減少している一方、総教員授業時間数に基づく産出数量法による試算値はほぼ横ばいで推移。

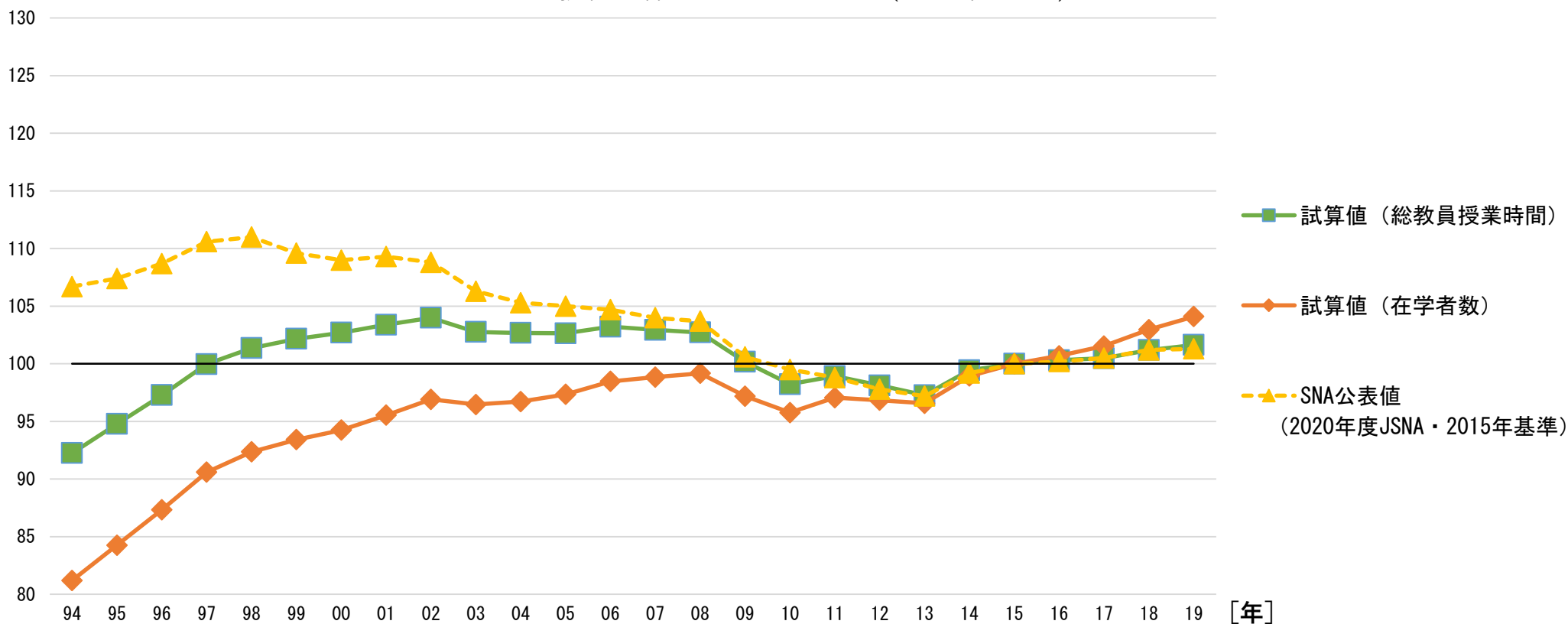


（出典）エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ（2022）「教育の質の変化を反映した価格・実質アウトプットの把握手法に関する調査研究報告書」，
（内閣府経済社会総合研究所 委託）

6. 総教員授業時間数を取り入れた産出数量法の試算結果 ② -デフレーターの変遷-

- 2005年頃にかけてはギャップがあるものの、直近10年間の投入法による推計値（SNA公表値）と総教員授業時間指数を用いた試算結果との間に、大きな差異は見られない。
- 総教員授業時間数を考慮した試算値は、在学者数を考慮した試算値とほぼ同様の推移を示している。

教育全体のデフレーター（2015年＝100）



（出典）エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ（2022）「教育の質の変化を反映した価格・実質アウトプットの把握手法に関する調査研究報告書」，
（内閣府経済社会総合研究所 委託）

7. 産出数量法の導入・実装に係る問題点・困難性 ①

<手法自体に内在する問題点>

- 急速な少子化進行下でのアウトプットとしての「在学者数」の適格性
 - 少人数・オンデマンド教育による学力（認知スキル）・非認知スキル向上の効果を過小評価
 - 我が国同様、急速に少子化が進む韓国等でも投入法を継続適用

- 一次統計の大きな制約と過去の推計値へのインパクト
 - 一次統計（学校教員統計調査：3年毎実施）の調査頻度等に多大な制約あり：直近データの利用・アップデートに遅れ、補間推計に困難あり
 - 教員数・授業時数のより正確な把握、増大する兼務教員数・授業時数等の把握・推計に多大の作業・負荷が発生
 - 産出数量法による実質GDPの推計値：過去の推計値に大きなギャップが発生する一方、近年分の推計結果は現行SNA（投入法）と大きな差異なし

- 高等教育の対象者・費用・役割等ウェイト増大と産出数量法適用の困難さ
 - 社会人学生・リカレント教育等の増大と「教員・学生数」、「授業時間」把握の困難性

7. 産出数量法の導入・実装に係る問題点・困難性 ②

<ポストコロナの経済・社会状況下での課題>

- ▶ 義務教育段階からのオンライン教育の急速な普及に伴う「教員授業時間」の定義・測定の流動化・困難化
 - オンライン教育（リモート授業）：リアルタイムでの受講は必須でなく、時短・繰り返しでの視聴も可能（義務教育段階については現行制度下で「授業時間」として算入せず）
 - 既往・共通の教育コンテンツの利用・シェアも可能かつ有効
 - ▶ オンライン教育（ICT導入）の普及と効果捕捉の困難性
 - ICT機器（オンライン教育）導入の効果：投入ベースのアプローチ精緻化により把握・捕捉可
- 以上を勘案すれば、我が国において生徒数ないし教員授業時間等を産出指標として取り込む産出数量法を現行SNAに導入・実装することは、現時点では相当程度困難と思料

8. 今後の研究課題・計画（案）

当研究所の中長期的研究テーマとして、教育の質の変化の計測と学力等向上の要因分析に向け、以下の課題に取り組むべく検討・計画中

➤ ICT機器導入による学力等向上の効果分析・考察

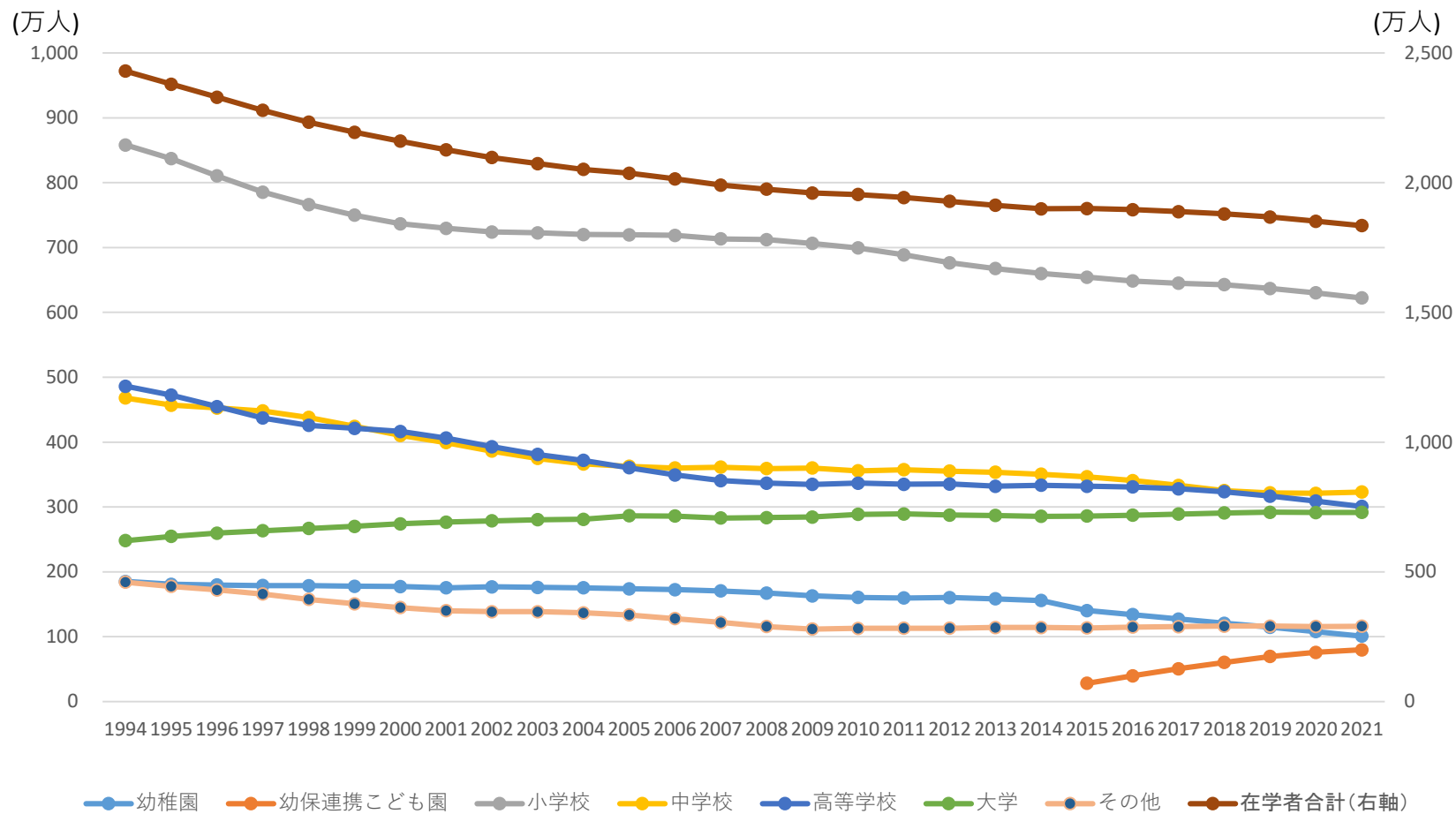
- 文部科学省の関連調査基礎データ（学校における教育の情報化の実態等に関する調査／全国学力・学習状況調査ほか）の接続・分析
- 具体的パネルデータを用いた研究：埼玉県の学力調査データと文部科学省の教育情報化実態調査データとの接続・相関分析（2年度目以降は埼玉県のオンライン授業等実施状況に係る調査データも活用）
- ICT（オンライン）教育関連投資の適正な把握・細分化（ハードウェア [PC・タブレット・校内LAN等] 整備・維持、アプリ・コンテンツ開発・利用、教員のスキル確保・研修等）

➤ アウトカムを用いた明示的な質調整に係る分析・考察

- 埼玉県学力調査（2015年度以降継続実施）パネルデータを活用した教育投資の学力（認知）・非認知スキル向上への効果分析 [児童・生徒個人の社会経済状況（SES）にも着目]

(参考 1) 我が国における在学者数の推移

産出数量法で数量指標のもととなる在学者数は、我が国では少子化の影響を受け継続的に減少している。



(出典) 文部科学省「学校基本統計」, 在学者数合計 [注: 在学者合計以外は全て左軸]

(参考2) 中間報告：生徒授業時数による産出数量法の試算方法

<公立小・中・高等学校の数量指標 q_i^t >

$$q_i^t = q_{Ai}^t * q_{Bi}^t$$

q_{Ai}^t : 「学校基本調査」の年次統計、学校設置者別・学校段階別等の在学者数

q_{Bi}^t : 「教育課程の編成・実施状況調査」の授業時数（基準年（2015年）を100とする）

<公立小・中・高等学校以外の数量指標 q_i^t >

q_i^t : 「学校基本調査」の年次統計、学校設置者別・学校段階別等の在学者数

<在学者1人当たり費用 p_i^t >

- ・公立学校（大学・短大・高専を除く）：「地方教育費調査」
- ・公立の大学・短大・高専及び国立の学校：「学校基本調査」の学校経費調査
- ・私立学校：「今日の私学財政」

<推計式 $L_{Q,t}$ ：実質アウトプット指数（前年連鎖ラスパイレス指数）>

$$L_{Q,t} = \frac{\sum_i p_i^0 q_i^1}{\sum_i p_i^0 q_i^0} \times \frac{\sum_i p_i^1 q_i^2}{\sum_i p_i^1 q_i^1} \times \dots \times \frac{\sum_i p_i^{t-1} q_i^t}{\sum_i p_i^{t-1} q_i^{t-1}}$$

<推計式 N_t ：名目アウトプット指数>

$$N_t = \frac{\sum_i p_i^t q_i^t}{\sum_i p_i^0 q_i^0}$$

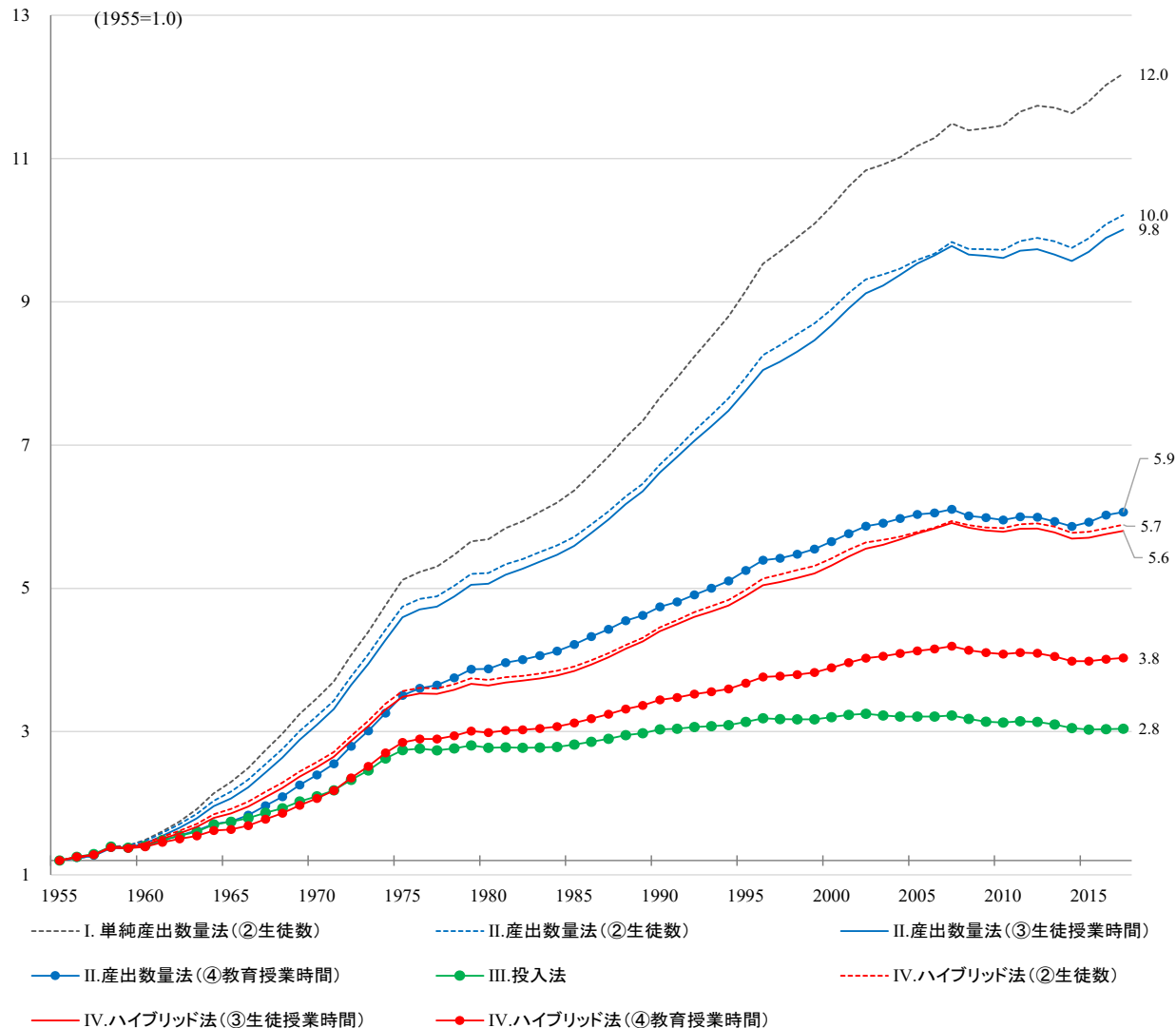
<推計式 Def_t ：デフレーター>

$$Def_t = \frac{N_t}{L_{Q,t}}$$

(参考3) 教育部門全体の実質価格指数 <推計手法：先行研究より>

- ▶ I.単純産出数量法 (②生徒数)
③生徒授業時間 (すべての生徒が一年間に受けた総授業時間) および④教育授業時間 (すべての教員が一年間に提供する総授業時間) ではすべての教育主体で定義されるものではなく、集計度の高いレベルでは和集計値を定義できないため、②生徒数 (在学者数から休学者数を取り除き、長期欠席者数と平均欠席率を考慮したもの) のみで単純和集計値との比較を行っている。
- ▶ II.産出数量法 (②生徒数)
産出数量法により、代替的な産出指標である②生徒数による長期的な推移を観察したもの。
- ▶ II.産出数量法 (③生徒授業時間)
産出数量法により、代替的な産出指標である③生徒授業時間による長期的な推移を観察したもの。
- ▶ II.産出数量法 (④教育授業時間)
産出数量法により、代替的な産出指標である④教育授業時間による長期的な推移を観察したもの。
- ▶ III.投入法
投入法により、教育部門全体の実質価格指数の長期的な推移を観察したもの。
- ▶ IV.ハイブリッド法 (②生徒数)
授業、講義、演習などの直接的な教育活動 (全体の7割) については産出数量法、学習環境の整備といった補助的な活動 (全体の3割) については投入法を適用したハイブリッド法により、②生徒数による長期的な推移を観察したもの。
- ▶ IV.ハイブリッド法 (③生徒授業時間)
授業、講義、演習などの直接的な教育活動 (全体の7割) については産出数量法、学習環境の整備といった補助的な活動 (全体の3割) については投入法を適用したハイブリッド法により、③生徒授業時間による長期的な推移を観察したもの。
- ▶ IV.ハイブリッド法 (④教育授業時間)
授業、講義、演習などの直接的な教育活動 (全体の7割) については産出数量法、学習環境の整備といった補助的な活動 (全体の3割) については投入法を適用したハイブリッド法により、④教育授業時間による長期的な推移を観察したもの。

(参考4) 教育部門全体の実質価格指数 <試算結果：先行研究より>



(出典) 野村浩二 (2020) 「教育サービス生産における集計価格・数量・品質指数の測定—産出数量法、投入法、ハイブリッド法およびヘドニック法」, New ESRI Working Paper No. 51

(参考5) 先行研究(野村浩二; 2020年)と今回の推計手法との比較対照

項目		本調査研究	先行研究
推計対象期間		1994年～2019年	1955年～2017年
産出指標に総教員授業時間を適用する範囲		小学校、中学校、義務教育学校、高等学校(全日制)、高等学校(定時制)、中等教育学校、特別支援学校	
総教員授業時間の推計式		(本務教員数+兼務教員数×格差率)×本務教員の授業時間	
	格差率	本務教員に対する兼務教員の「 <u>授業時間</u> 」の格差率 $\beta=1$ と仮定。	本務教員に対する兼務教員の「 <u>労働時間</u> 」の格差率 α_{it} $\alpha=0.1\sim0.3$ 程度
	年換算	標準的な年間授業週数35週との前提の下、1年間の授業時間データへ変換	
基礎統計	本務教員の授業時間	「学校教員統計」の「平均教科等担任授業時数」	
	教員数	「学校基本統計」の「本務教員数」、「兼務教員数」	
2004年教員統計での授業時間の対象範囲拡大に係る2003年以前の補正範囲		先行研究の補正率を <u>小学校、中学校、中等教育学校のみ</u> 適用	小学校、高等学校、中等教育学校、盲学校、聾学校、養護学校に補正

(出典) エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ (2022) 「教育の質の変化を反映した価格・実質アウトプットの把握手法に関する調査研究報告書」, (内閣府経済社会総合研究所 委託)

(参考6-1) 今回の遡及推計における基礎資料・データ一覧

基礎資料名	作成者	CODE※1	データ項目	データ対象期間
学校基本調査	文部科学省	A01	在学者数	2017～2020年
		B01	本務教員数（初等・中等教育）	1994～2020年
		B02	兼務教員数（初等・中等教育）	
学校教員統計調査	文部科学省	A06	週教科等担任授業時数別教員構成	1992～2019年（3年周期）
学校基本調査 地方教育費調査 今日の私学財政	文部科学省 文部科学省 日本私立学校振興・共済事業団	C01	本務教員給与	2017～2019年
		C02	兼務教員給与	
産業連関表	総務省	-	投入表（学校教育）	2015年（5年周期）
2015年基準 国民経済計算	内閣府	-	（政府）教育、（非営利）教育の 産出額、中間投入額等	1994年～2019年
ESJデータベース※3	慶應義塾大学産業研究所	-	（細分類）在学者・教育コスト	1994～2017年のデータを基 に2019年まで延伸
賃金構造基本統計調査	厚生労働省		私立高等学校の教員の一般労働者、 短時間労働者の労働時間等	2002年～2020年

※1 「CODE」は、野村浩二（2020）のデータ系列のブロックコード

※2 ESRI研究官室経由

※3 教育サービス産出データベース（Education Services Production Database of Japan:ESJ）

※4 「今日の私学財政」には、本務教員給与、兼務教員給与のデータがないことから、ESJデータベースの加工データ（C01、C02）を用いる。

(参考6-2) 学校基本調査の概要

➤ 調査の概要

項目	内容
調査目的	● 学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ること
周期・調査期日	● 毎年・5月1日現在
調査対象	● 幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学（短期大学を含む）、高等専門学校、専修学校及び各種学校 ● 全数調査
調査事項	● 学校数、在学者数、教職員数、学校施設、学校経費、卒業後の進路状況等

➤ 本務者・兼務者の定義

用語	解説
本務者	● 当該学校の専任の教職員。 ● 原則として辞令で判断されるが、辞令等がない場合は、待遇や勤務の実態で判断。
兼務者	● 本務者以外の者。学校基本調査では延べ数として把握している。 (例) 甲さんがA学校で非常勤講師をやっている → A学校で教員（兼務者）1人として計上 乙さんはA学校で本務の教員であり、B学校でも非常勤講師をやっている → A学校で教員（本務者）1人、B学校で教員（兼務者）1人として計上 丙さんはA学校、B学校で非常勤講師をやっている → A学校で教員（兼務者）1人、B学校で教員（兼務者）1人、合わせて教員（兼務者）2人として計上

国立、私立の中学校・高等学校の教員は中学校、高等学校の両方の授業を担当していることが多いが、本務辞令がある方を「本務教員」、本務辞令がない方を「兼務教員」として調査

(参考6-3) 学校教員統計調査の概要

➤ 調査の概要

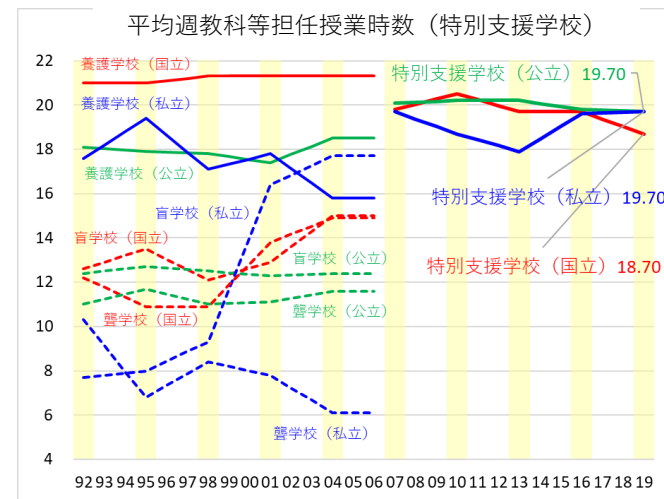
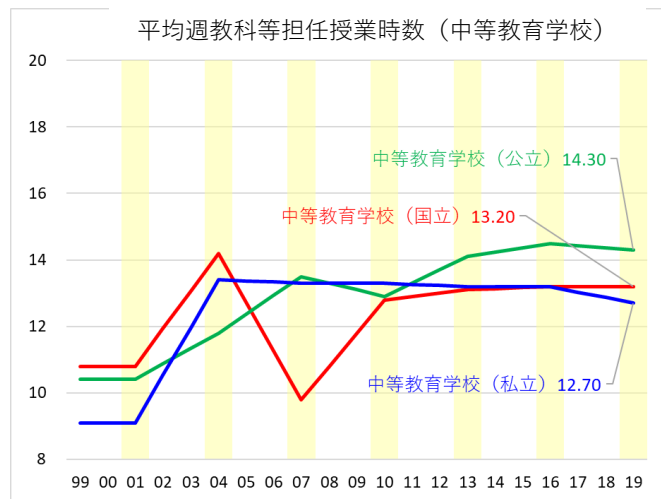
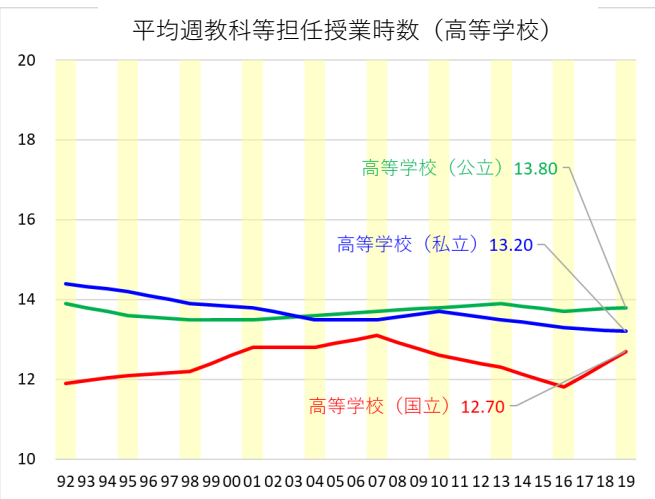
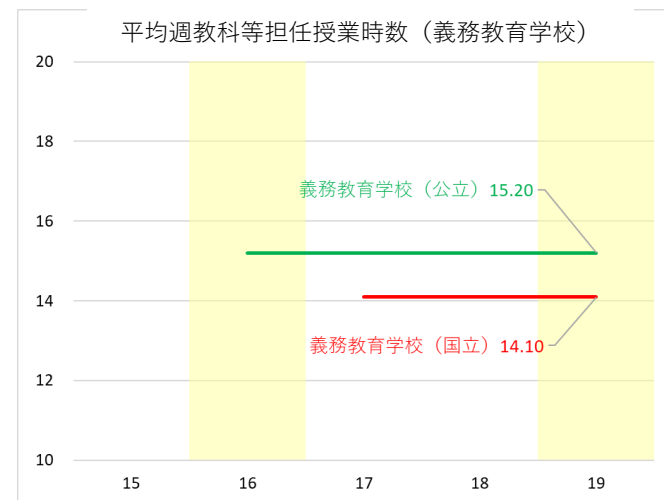
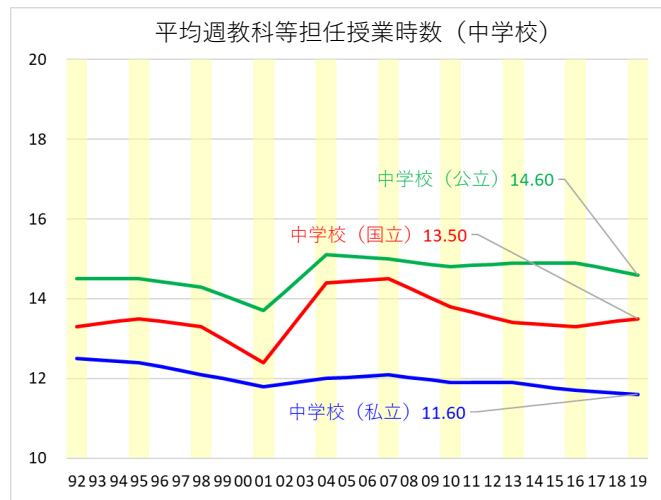
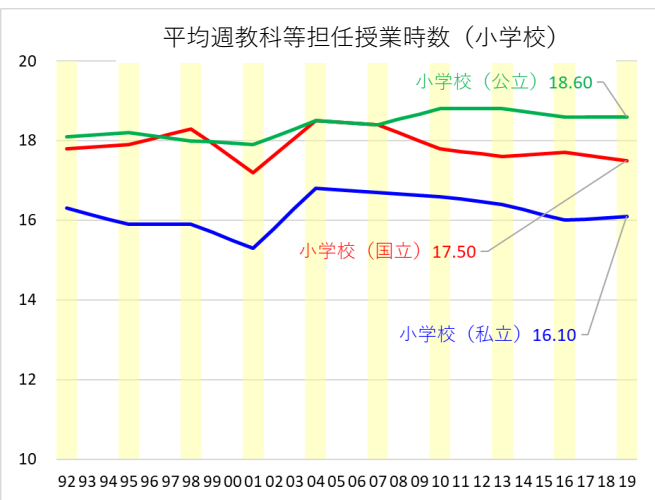
項目	内容
調査目的	● 学校の教員構成並びに教員の個人属性、職務態様及び異動状況などを明らかにすること
周期	● 3年周期
調査対象	● 幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学、高等専門学校、専修学校及び各種学校の本務教員 ● 大学、高等専門学校、専修学校及び各種学校においては、一部の調査項目について兼務教員も調査
調査票の種類	● 学校調査票（性別、年齢別、職名別本務教員数） ● 教員個人調査票 ● 教員異動調査票

➤ 調査範囲（教員個人調査票、うち初等・中等教育）

学校種	国立	公立	私立	調査対象数	母集団数
小学校	○	△（1/11）	○	2,122校	20,313校
中学校	○	△（1/8）	○	2,044校	10,404校
義務教育学校	○	○	○	22校	22校
高等学校(全日制)	○	△（1/6）	△（1/3）	1,799校	5,648校
高等学校(定時制)	-	△（4/5）	-		
中等教育学校	○	○	○	52校	52校
特別支援学校	○	○	○	1,125校	1,125校

○：全ての学校の本務職員全員、△：抽出された学校の本務教員全員、（ ）内は全国の抽出率 【※注：2016年調査時】

(参考6-4) 学校教員統計における平均週教科等担任授業時数の推移



※ 黄色背景：調査実施年

(出典) エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ (2022) 「教育の質の変化を反映した価格・実質アウトプットの把握手法に関する調査研究報告書」 (内閣府経済社会総合研究所 委託)

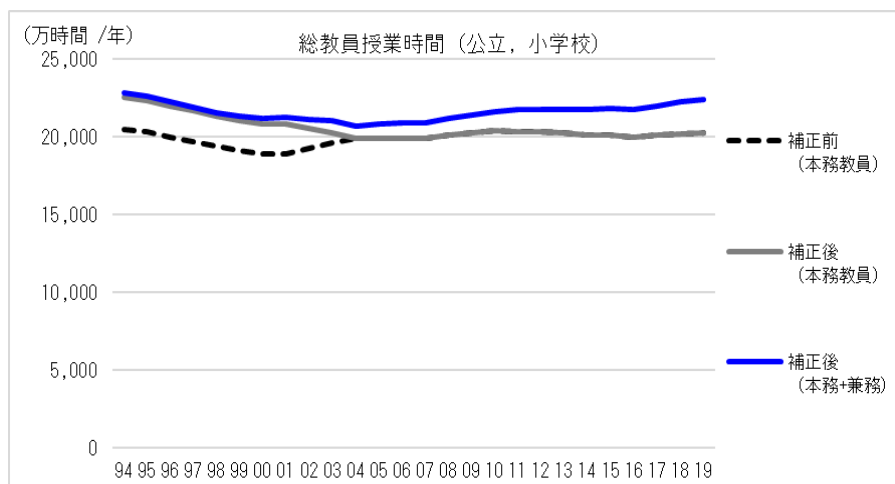
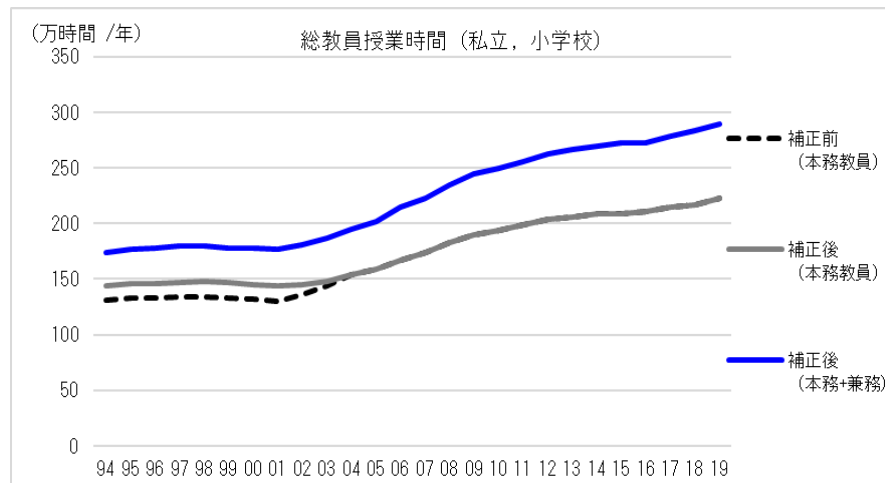
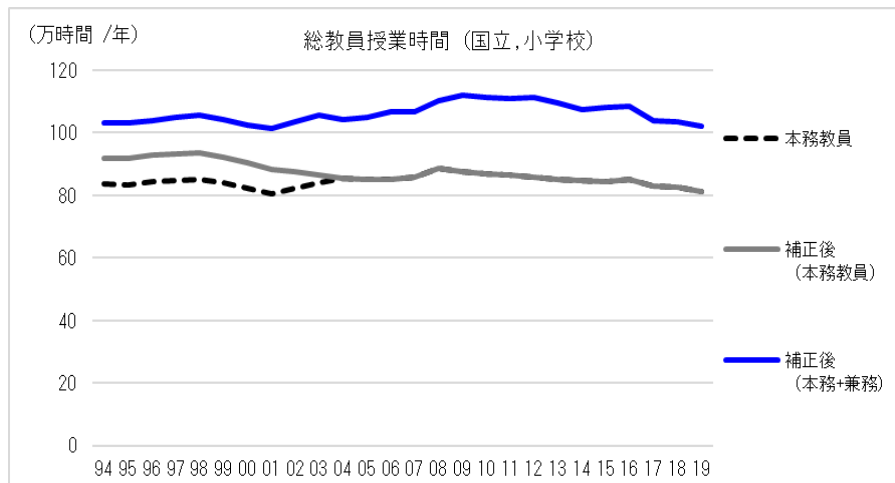
(参考6-5) 賃金構造基本統計調査の概要

項目		内容
調査目的		主要産業に雇用される労働者について、その賃金の実態を雇用形態、就業形態、職種、性、年齢、学歴、勤続年数、経験年数別等に明らかにすること
調査対象	事業所	日本標準産業分類による「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」（その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く。）、 「教育、学習支援業」 、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）」（外国公務を除く。）に属する事業所であって、次に掲げる事業所 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 常用労働者10人以上を雇用する事業所（民営の事業所等） ✓ 常用労働者5人以上9人以下を雇用する事業所 （民営の事業所であって、常用労働者5人以上9人以下を雇用する企業に属する事業所に限る。）
	労働者	上記事業所に雇用される労働者（船員を除く）
報告を求める個人又は法人その他の団体	調査対象数	事業所：8万事業所（母集団：約150万事業所） 労働者：約170万人（母集団：約4,300万人）
	選定の方法	層化二段抽出法
調査項目	事業所に係る事項	事業所の名称及び所在地並びに法人番号、主要な生産品の名称又は事業の内容、事業所の雇用形態別労働者数、企業全体の常用労働者数
	労働者に係る事項※	(1)性、(2)雇用形態、(3)就業形態、(4)最終学歴、(5)年齢、(6)勤続年数、(7)役職、(9)職種、(10)経験年数、(11)実労働日数、(12)所定内実労働日数、(13)超過労働時間数、(14)きまって支給する現金給与額（6月分として算定された給与（税込み）で、超過労働給与額、通勤手当、精皆勤手当、家族手当等を含む）、(15)超過労働給与額、(16)昨年1年間の賞与、期末手当等特別給与額、在留資格
調査周期		1年

※(3)、(4)、(7)は、常用労働者のみ。(5)一般労働者のみ。(8)(10)該当者のみ。

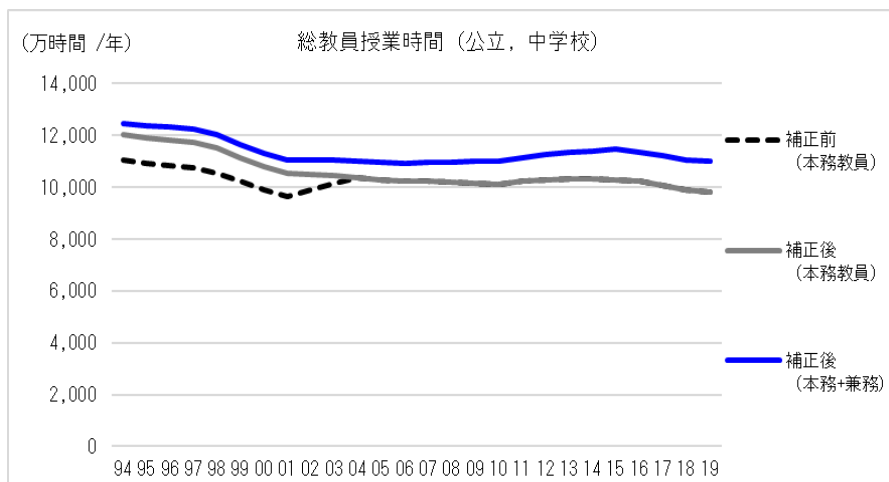
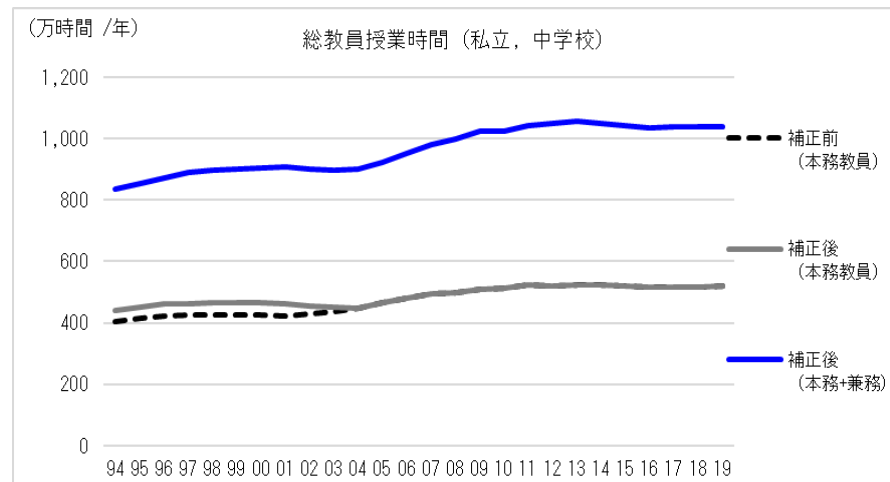
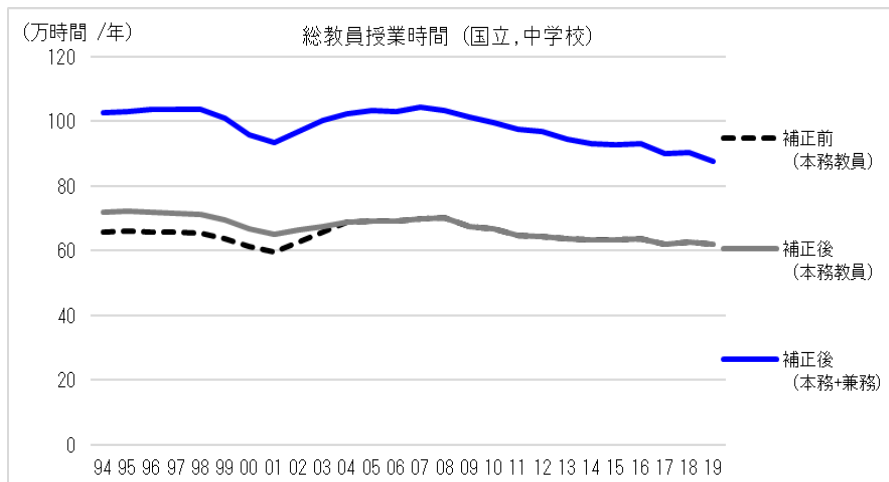
(出所)「賃金構造基本統計調査 調査計画」(令和元年10月11日総務大臣承認)及び「令和2年調査票」を基に作成

(参考7-1) 総教員授業時間の推計結果 (1) 小学校



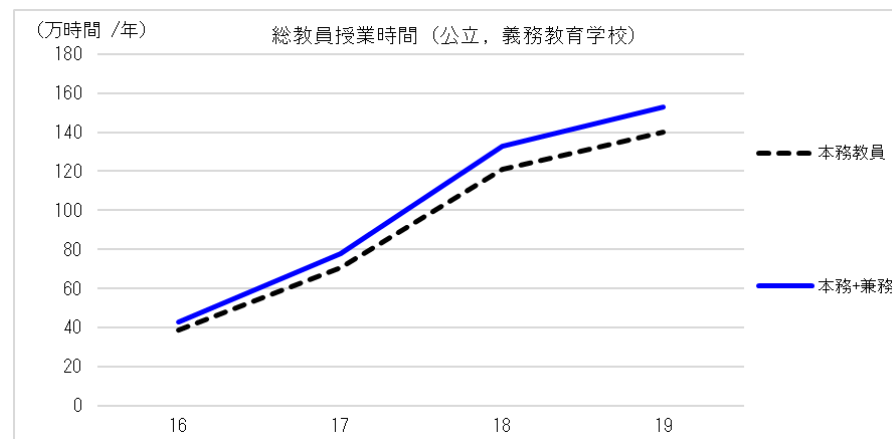
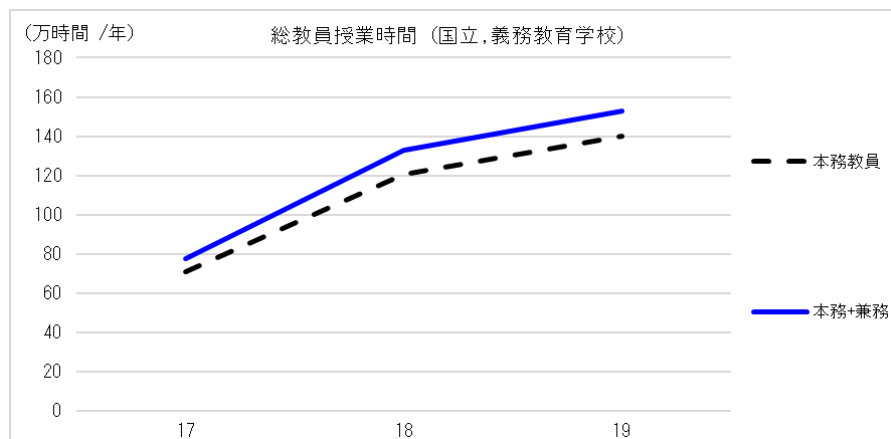
(出典) エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ (2022) 「教育の質の変化を反映した価格・実質アウトプットの把握手法に関する調査研究報告書」 (内閣府経済社会総合研究所 委託)

(参考7-2) 総教員授業時間の推計結果 (2) 中学校



(出典) エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ (2022) 「教育の質の変化を反映した価格・実質アウトプットの把握手法に関する調査研究報告書」 (内閣府経済社会総合研究所 委託)

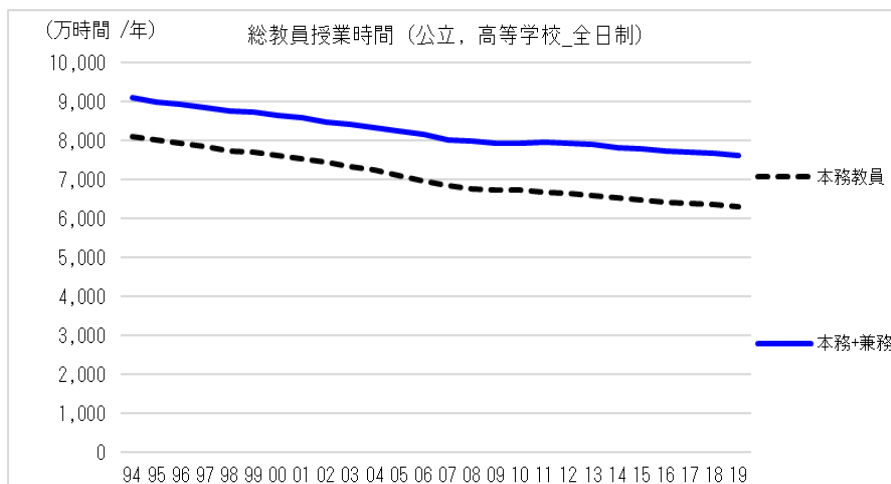
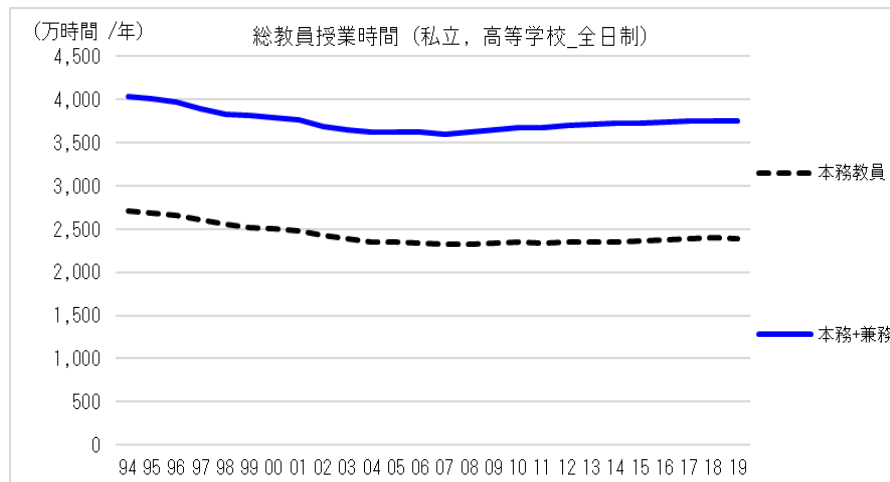
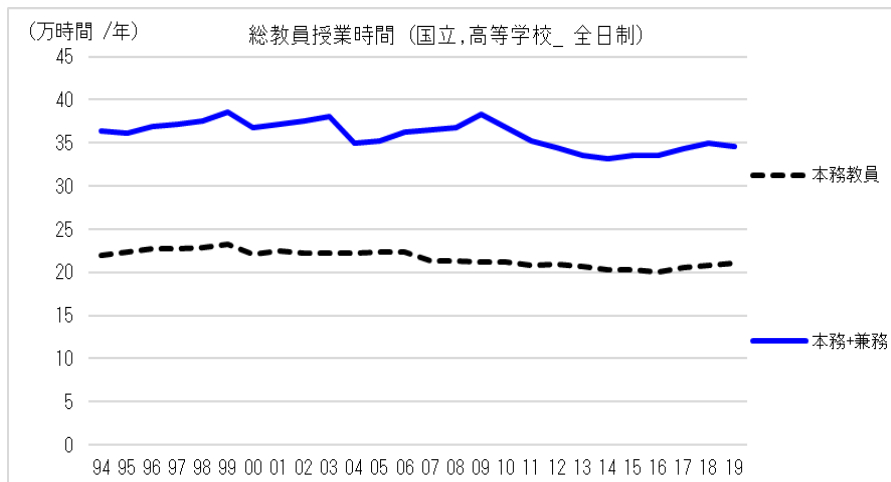
(参考7-3) 総教員授業時間の推計結果 (3) 義務教育学校



※私立の義務教育学校は0校 (2020年度に1校開校)。公立は2016年、国立は2017年に新設。

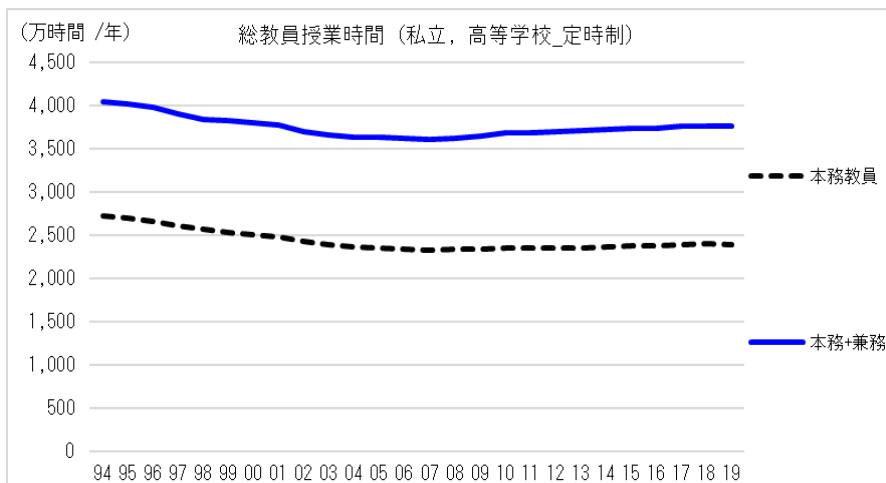
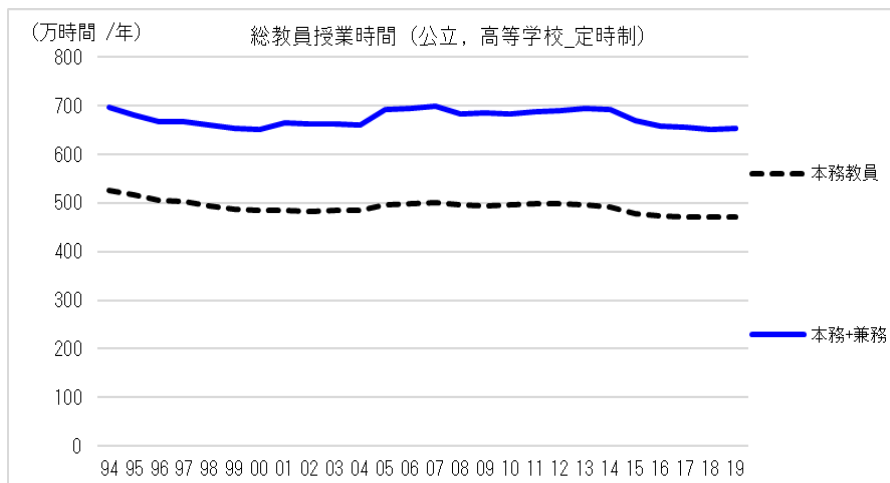
(出典) エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ (2022) 「教育の質の変化を反映した価格・実質アウトプットの把握手法に関する調査研究報告書」 (内閣府経済社会総合研究所 委託)

(参考7-4) 総教員授業時間の推計結果 (4) 高等学校 (全日制)



(出典) エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ (2022) 「教育の質の変化を反映した価格・実質アウトプットの把握手法に関する調査研究報告書」 (内閣府経済社会総合研究所 委託)

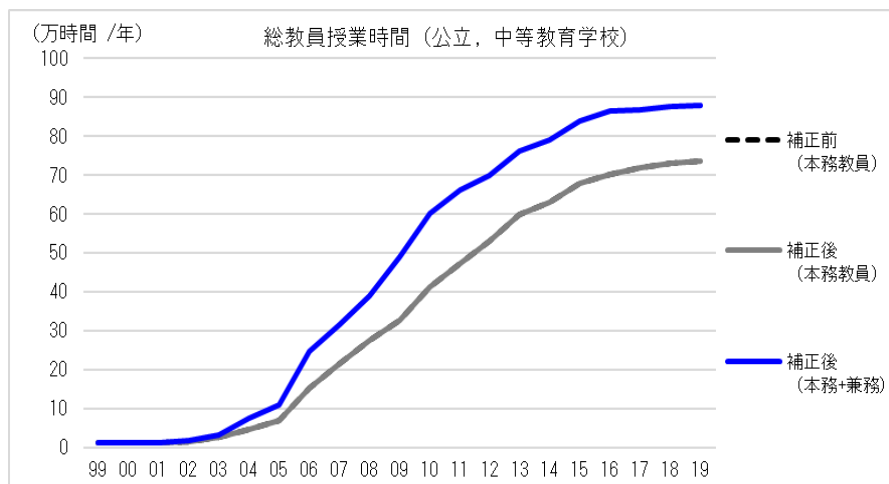
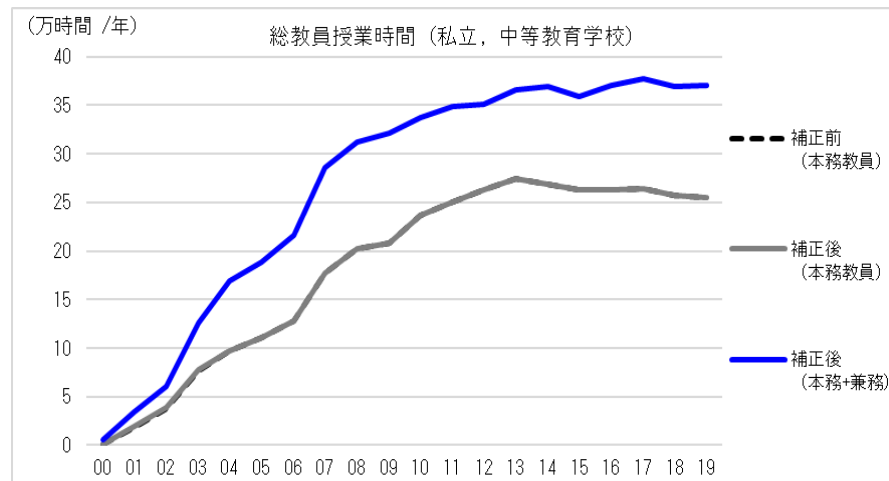
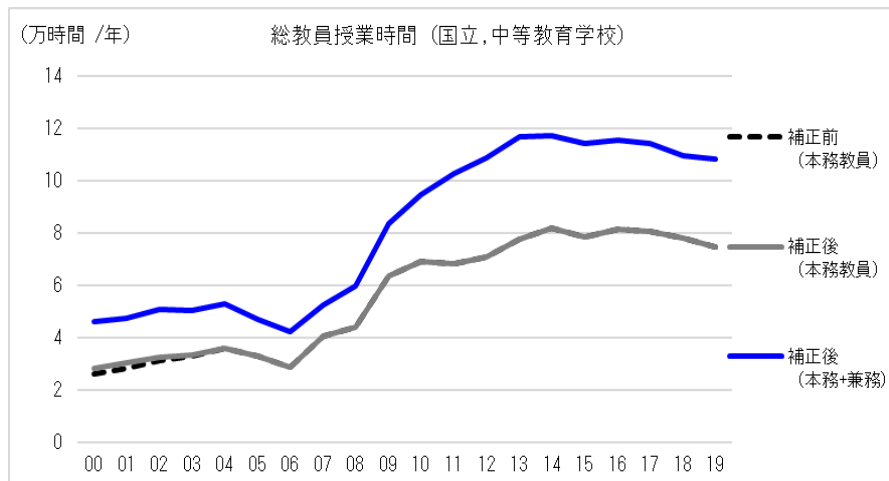
(参考7-5) 総教員授業時間の推計結果 (5) 高等学校 (定時制)



※国立の高等学校 (定時制) は0校。

(出典) エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ (2022) 「教育の質の変化を反映した価格・実質アウトプットの把握手法に関する調査研究報告書」 (内閣府経済社会総合研究所 委託)

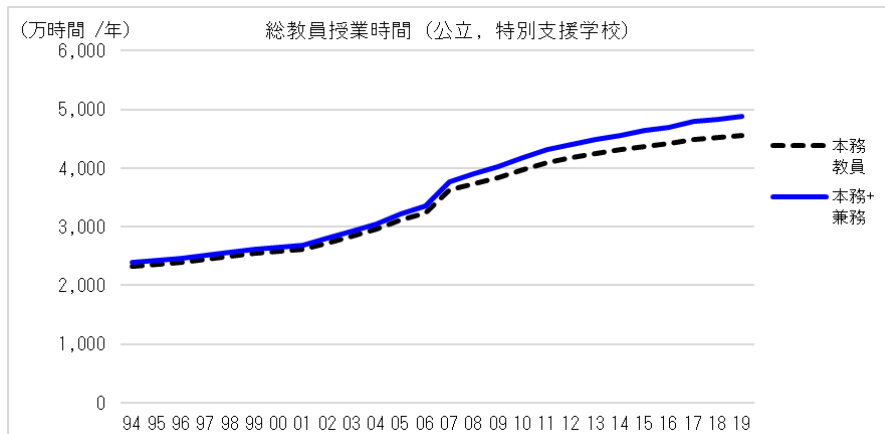
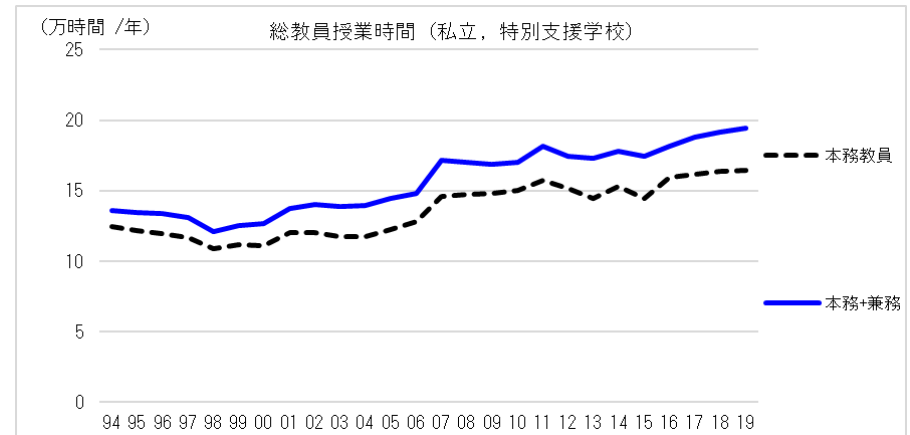
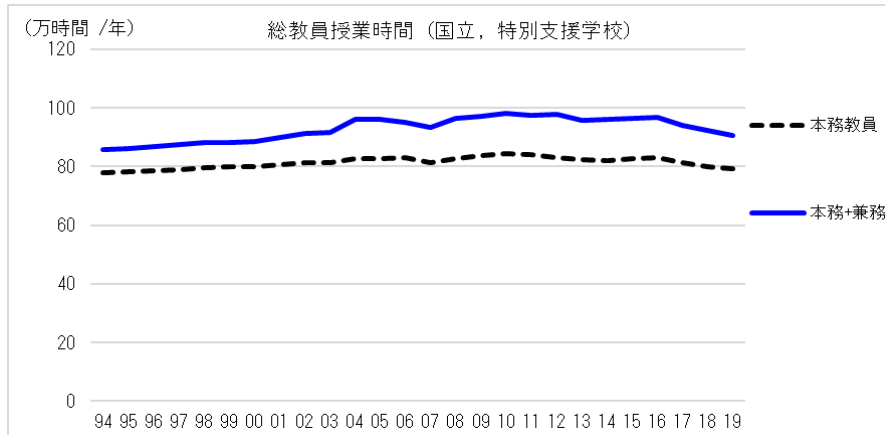
(参考7-6) 総教員授業時間の推計結果 (6) 中等教育学校



※ 公立は1999年、国立は2000年、私立は2001年に新設。

(出典) エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ (2022) 「教育の質の変化を反映した価格・実質アウトプットの把握手法に関する調査研究報告書」 (内閣府経済社会総合研究所 委託)

(参考7-7) 総教員授業時間の推計結果 (7) 特別支援学校

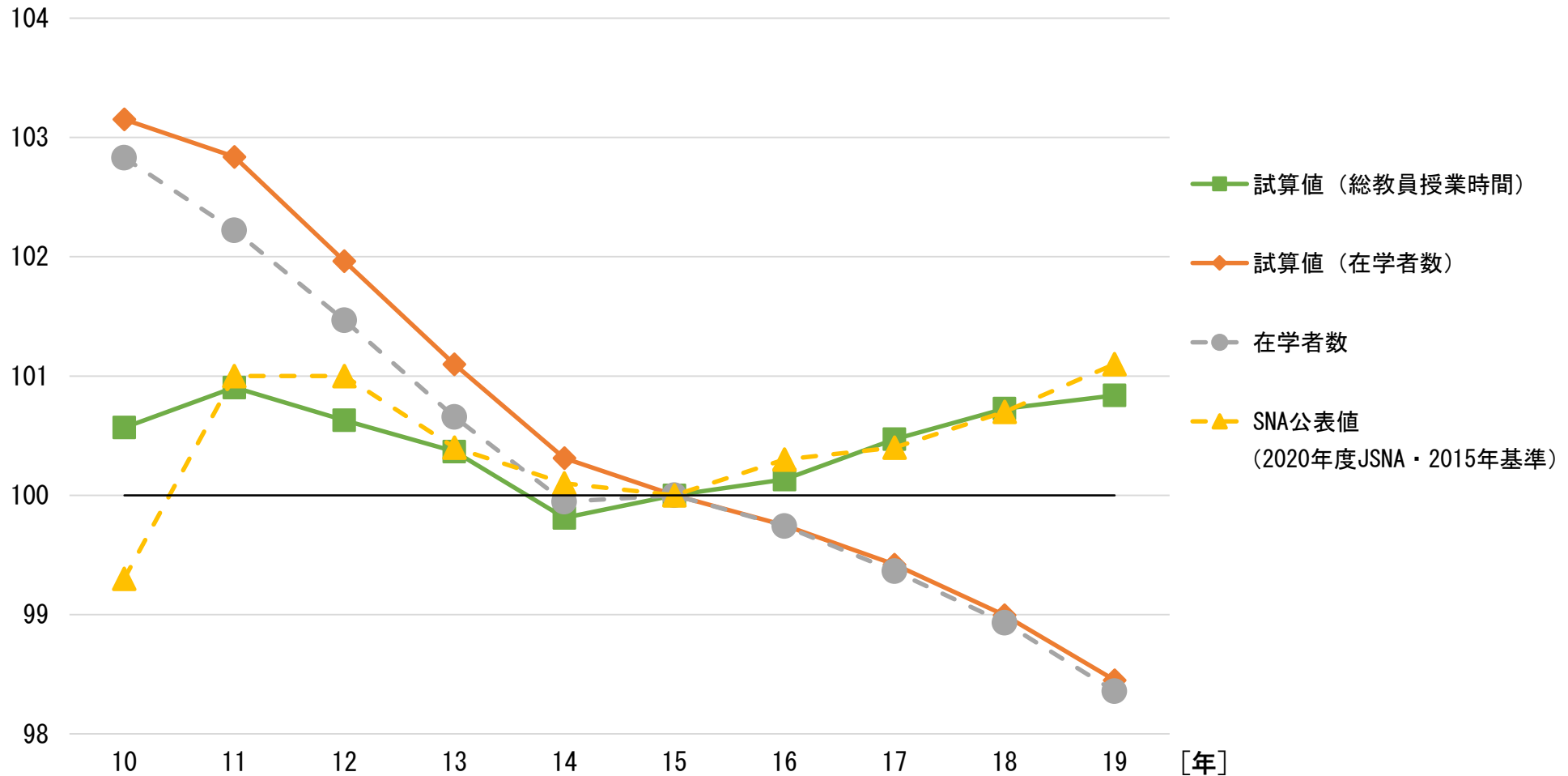


※2006年までは盲学校、養護学校、聾学校の合計。私立の養護学校の2004年の平均教科等担任授業時数には断層が見られるため、2001年値を横置きしている。

(出典) エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ (2022) 「教育の質の変化を反映した価格・実質アウトプットの把握手法に関する調査研究報告書」 (内閣府経済社会総合研究所 委託)

(参考8-1) 総教員授業時間数を取り入れた産出数量法の試算結果 - 実質値の推移 (直近10年) -

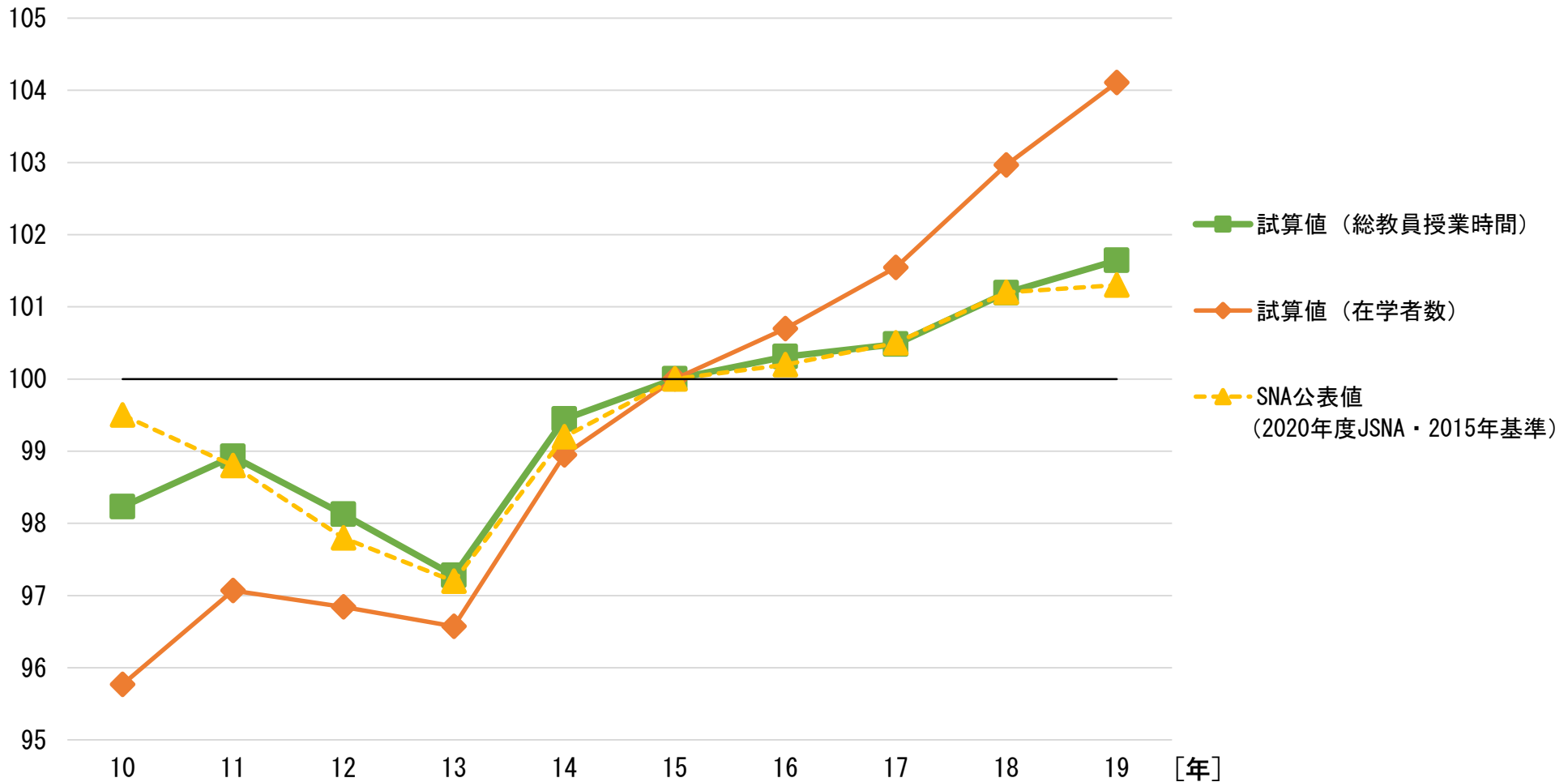
教育全体の実質値 (2015年 = 100)



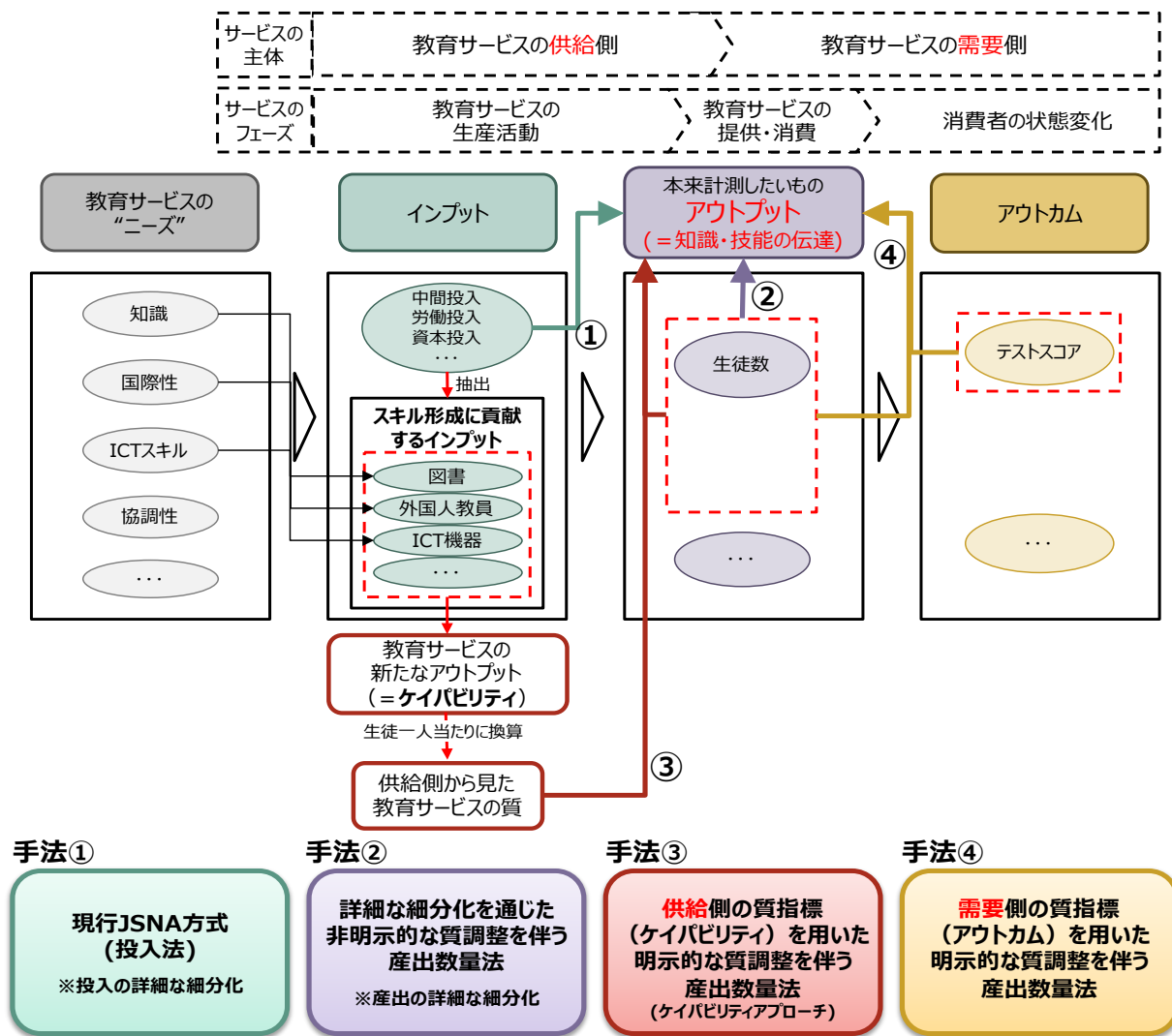
(出典) エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ (2022) 「教育の質の変化を反映した価格・実質アウトプットの把握手法に関する調査研究報告書」
(内閣府経済社会総合研究所 委託)

(参考8-2) 総教員授業時間数を取り入れた産出数量法の試算結果 - デフレーターの推移 (直近10年) -

教育全体のデフレーター (2015年 = 100)



(参考9) 教育サービスの実質アウトプットの各計測手法の位置付け (イメージ)



(出典) 三菱総合研究所 (2018) 「教育の質の変化を反映した価格の把握手法に関する調査研究 報告書」
(内閣府経済社会総合研究所 研究会報告書等 No.77)